

1 本書の目的

1970年代の初期までは、欧米でも日本でも企業と経営に関する研究は、おもに個別企業内部の経営と管理の活動に焦点を合わせていた。欧米では経済学、社会学、および経営学などが企業・経営・管理について様々にアプローチしてきたが、そのいずれもが企業の内部組織の構造と機能について研究していた。近年まで人間関係論や行動科学の諸研究は、企業内部の組織構造に結びつけて労働者のモラルや生産性の向上の諸要因を分析してきたし、ネオ・ウエーバリアンたちも企業内部の組織構造における権能と支配の分析に力点を置いて論陣を張ってきた。比較的新しいコンティンジェンシー理論でさえ、環境への動的な適応を論じた点でオープン・システムのパースペクティブを取り入れてきたとはいえ、組織の内部活動に焦点を合わせていた(Wren [1994])。日本でも1970年代の初頭までは個別企業とその管理運営に研究対象を絞り込むことが経営学の使命であると主張されていた*(1)。

しかしながら、1970年代の中盤からは研究状況が大きく変化してきた。企業の経済学では、市場での企業間取引と組織を通じたの企業内取引との比較分析に関する取引コスト経済学が理論的に大きな成果をあげていた(Williamson [1975])また、実践的には海外直接投資の累積的な展開から生じた多国籍企業の発展ぶりに多くの研究者が目を向け始めた。本国親会社と現地子会社との間の資源と権能の配分関係に関心が寄せられ、企業間関係の解明が新たな研究課題となってきた(Rugman [1981])。一度、経営資源とコーポレート・パワー(corporate power)* (2)の企業間関係に目が向けられると、それは多国籍企業にのみ固有の問題ではなく、欧米では持ち株会社(本社)と事業会社(子会社)の経営と会計の問題として研究されたし、また金融機関と産業会社の資本関係や人的関係の分析を「金融資本」研究として展開した古典的研究(Hilferding [1910], Lenin [1917])を継承する立場から、研究を現代化することが試みられた(Zeitlin [1974], Scott [1984], Mizuchi [1985])。こうして、企業の内部に分析を限定していた既存の研究手法の制約を克服してコーポレート・パワーをめぐる企業間関係の構造分析を深めるための研究方法が求められた。

このような課題に応じて社会科学の研究領域に様々な組織間関係のパースペクティブが採用されてきたのである(Mizuchi and Schwartz [1987])。ここで、パースペクティブとは研究の方法と研究対象の構造の双方についての「ものの考え方」(山倉 [1993])を含意する用語であると理解しておこう。本書もまた組織間関係のパースペクティブを採用して経営学研究の現代的な課題に応えようと試みたものである。

2 本書の研究対象

現代の大企業を調査・分析する際に個別企業に研究対象を限定するか、それとも当該企業を取り巻く企業間関係の構造を研究対象とすべきか。この問題をめぐっては、日本では第二次大戦後における六大企業集団および垂直的企業グループの存在とそれにたいする研究の進展により、分析単位を個別企業に限定する意義とそれに伴って生じる研究方法上の限界について早くから鋭く自覚されてきた*(3)。しかし、日本ではそれに相応しい独創的な分析技法が開発されてこなかった。それ故、新しい分析技法は欧米で開発されたものを摂取するしかなかったのである。

すでに述べた通り、欧米でも日本とは少し違う視角からではあるが、近年になって企業間関係の分析が深められつつある。この中で一つの到達点を示したのはイギリスのスコット(J. Scott)の一連の研究であろう(Scott [1984], [1986])。それは、企業間関係の存在様式の特質を解明し、それに相応しい分析技法を開発し、それを応用することによって、分析対象である企業間関係の国際比較への途を開いた。ここでは、本書がそこに依拠する論点を中心に彼の所説のキー・ポイントを紹介し、私達の立論に摂取することにしたい。

スコットは、今日における企業の社会的な存在実態が法的モデルと完全に一致しないことを認識するところから出発する。すなわち、彼は「株式会社は法的実在として構成された経営事業体であり、その活動のために株式資本を提供したメンバーと会社の名において行動する役員(officers)からなっている。ある会社(company)は通常1つ以上の工場を経営しているが、同時にその会社はより大きい会社グループの一員かもしれない。そのようなグループを構

成する会社が相互に株式を所有することによって結合されている場合には、『企業 (enterprise)』あるいは『会社群 (concern)』と言ったほうが適切である」(Scott [1984] pp.2-3)と述べて、彼は会社と企業概念上の区別を行ったのである。

ここから、スコットは現代企業の現実的な分析のためには「企業間関係 (intercorporate relations)」の「社会的ネットワーク分析 (social network analysis)」が研究方法として有効であると考え、自分が行う分析にそれを使用している。社会的ネットワーク分析には数学のグラフ理論で開発された概念や手法がコンピュータを利用して幅広く応用される。ただ、ここで注意を要するのは、スコットが「数学は確かに社会的ネットワーク分析の有効な補助手段ではあるが、社会的ネットワークの社会的特質を理論的・経験的に確定する問題は依然として残されている」(Scott [1984] pp.33-44)と述べている点である。数量的な処理はあくまで分析の補助手段であり、それを通じて対象の社会科学的特質を解明することが大切なのである。

スコットによれば、企業間関係のネットワークは資本関係、商業関係ないし取引関係、および人的関係 (取締役兼任) のパーシャル・ネットワークからなっている。ところで、企業間の商業ネットワークについては観察の資料を入手しにくいので、分析の対象は企業間の資本関係および人的関係に絞られてくる。

こうして、企業間関係の社会的ネットワーク分析の具体的な研究対象としては次の三つが選択される (スコット・仲田・長谷川 [1993] 16-17ページ)。

(1) 企業間の株式所有 (intercorporate shareholding)

現代資本主義経済の基礎は折り交じった株式所有形態であり、これによって支配の行使が制約されている。企業間の株式所有は根本的な重要性をもつが、今まで、その意義はほとんど認識されていなかった。ただ、日本でだけそれに重大な関心が払われたに過ぎない。

(2) 企業間の人的関係 (取締役兼任制 interlocking directorship)

支配構造に企業間の株式所有が浸透する1つの道は、株式所有者たちと彼らが投資する諸企業との間に確立される取締役会レベルでの連結、すなわち取締役兼任制を通じてである。しかし、取締役兼任制は企業間株式所有から相対的に自立性をもっている。取締役兼任制の現象は、とくに合衆国において非常に広範囲に渡り研究されてきた。

(3) 企業の意味決定 (corporate decision making)

取締役の行動や態度は、株式所有や取締役兼任の構造における彼らの位置によってかなりの程度まで形成されると見られる。このことが、企業の意味決定に与える意味を調査し、取締役たちが自分の行動を形成する諸力について調査することは重要である。

これらの研究テーマのうち、本書ではおもに企業間の人的関係、すなわち取締役兼任制の構造に焦点を合わせて日米比較を試みることにしたい。その際、必ず生じるであろう疑問に予め答えておくことが読者に無用な混乱を与えないためにも有益であろう。それは、本書では、何故、企業間株式所有の分析を含めなかったかという問題である。この点については、本来ならばそれも含めて比較分析を行うのがベターであると私達も考えている。残念ながら、時間と能力に制約されて果たせなかつただけである、この点については機会を得て改めて果たしたいものである。

それにも関わらず、取締役兼任制それ自体の比較分析が固有の意義をもつことも否定できないであろう。スコットが綿密な調査によって解明した (Scott [1986] pp.119-121) ように、取締役兼任制は企業間株式所有の構造から相対的に自立性をもっているのも、それ自体を株式所有構造から切り放して観察する意義は認められるのである。それどころか、他の諸要因から切り放すことによって、それ自体がもつ固有の構造をより鮮明に浮かび上がらせることができるであろう。こう考えて私達は取締役兼任制の構造を企業間の人的ネットワーク分析として進めることを計画したのであった。

3 本書の構成

本書は3部から構成されている。ここで、各部の主題を概観することによって、それぞれの課題、ねらい、およびおもな論点を簡潔に紹介しておこう。

まず、第1部「企業間の人的ネットワーク—理論的なパースペクティブ」では企業間の人的ネットワーク分析、言い換えれば取締役兼任制の構造分析のための理論問題と調査方法について検討を加えている。第1章「企業間関係と人的ネットワーク」(仲田)は、取締役兼任制を

分析するために利用できる様々な理論的なパースペクティブを検討し、巨大企業間の人的ネットワークの分析のためには金融資本モデルが有効であることを示し、分析のための基礎理論と研究課題を提示している。第2章「企業間の人的ネットワーク分析の方法」（細井・岩波）は、取締役兼任制の構造を社会的ネットワーク分析の技法で数量的に把握していく際に不可欠な計算技術について、簡潔に解説している。ここでは、ネットワークにおける中心性スコア（固有ベクトル法）、ネットワーク全体の凝集性（密度）、個別企業のネットワークにおける中心性（隣接度）などの概念と計算方法が分析対象の特性に応じて使い分けられるよう説いている。

第2部「企業間の人的ネットワーク～アメリカ編」では、全国的、地域的、および有力な二大企業をめぐる取締役兼任制のネットワークを順に分析している。第3章「アメリカ合衆国の取締役兼任ネットワーク」（細井）と第4章「地域的な取締役兼任ネットワークの構造」（細井）においては、アメリカ巨大企業192社のデータを基に、取締役兼任制の全国的な広がりをもつネットワークの地域別の構造が分析される。そして、多様な特性をもつ地域的なネットワークの中で中心性の高い地域銀行が産業企業を巻き込みながら、ニューヨークに本拠を置く巨大銀行との間に、いわば「三者間関係」とも言える兼任関係を形成していることに論及している。これを受けて、第5章「GMをめぐる取締役兼任制」（岩波）と第6章「モルガン商会をめぐる取締役兼任制」（岩波）では、個別企業をめぐる取締役兼任制のネットワーク分析に移り、それぞれのネットワークにおける「入れ弧状成分」の析出（階層構造の分析）と兼任取締役のクリーク分析により、金融資本家の実在性と戦略的意思決定に作用する銀行を中心とする影響圏について解明している。

第3部「企業間の人的ネットワーク～日本編」では、日本における典型的な企業集団である社長会構成企業の間で水平的で横断的な企業間関係（企業グループ）における人的ネットワークが分析されるとともに、特定の巨大企業をめぐる取締役兼任の構造がアメリカのそれと比較できるように同一の方法によって考察される。その際、ここでは、株主総会で選任される取締役と監査役を重役という呼称で一括し、日本独自の分析対象として設定された重役派遣のネットワークを重役兼任のネットワークとともに検討する。第7章「三菱企業集団の人的ネットワーク」（岩波）では、重役派遣のネットワークにおいては都市銀行だけが階層構造のトップを形成しているのにたいして、重役兼任のネットワークにおいては総合商社、金融諸機関、巨大産業企業が階層構造のトップを形成していることなど、興味ある分析結果を考察している。第8章「三菱重工業をめぐる人的ネットワーク」（岩波）では、重役兼任のネットワークだけが検討されている。ここで注目すべきは、このような垂直的な企業間の人的ネットワークにおいてもグループ構成企業の中の有力企業である都市銀行、金融諸機関、総合商社、巨大産業企業からの重役兼任が目立ち、階層構造の上層に位置する彼らの間で兼任重役のクリーク（金融資本家）が形成されている点を解明していることである。

最後に、結章「本書の総括と研究の展望」（仲田・細井・岩波）では、本書の分析結果の理論的な含意を示し、今後の研究方向について共著者たちの考え方を述べている。